

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(8月25日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分類化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

第3期 運用報告書(全体版)

(決算日 2016年8月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2013年8月30日	円 10,000	円 —	% —	1,485.16	% —	% —	百万円 1,133
1期(2014年8月25日)	12,271	0	22.7	1,751.41	17.9	95.1	1,561
2期(2015年8月25日)	12,696	250	5.5	1,979.47	13.0	93.6	1,944
3期(2016年8月25日)	12,833	0	1.1	1,840.41	△ 7.0	95.9	1,585

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2013年8月29日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年 8月25日	円 12,696	% —	1,979.47	% —	% 93.6
8月末	13,656	7.6	2,124.21	7.3	94.1
9月末	13,012	2.5	1,964.62	△ 7.5	94.7
10月末	14,160	11.5	2,169.38	10.4	93.7
11月末	14,653	15.4	2,200.15	1.4	95.6
12月末	14,357	13.1	2,157.78	△ 1.9	95.4
2016年 1月末	13,634	7.4	1,997.22	△ 7.4	96.4
2月末	12,404	△ 2.3	1,810.63	△ 9.3	94.8
3月末	13,527	6.5	1,898.02	4.8	95.4
4月末	13,403	5.6	1,888.68	△ 0.5	95.7
5月末	14,074	10.9	1,944.06	2.9	95.1
6月末	12,716	0.2	1,757.69	△ 9.6	95.0
7月末	13,622	7.3	1,866.36	6.2	94.7
(期末) 2016年 8月25日	12,833	1.1	1,840.41	△ 7.0	95.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

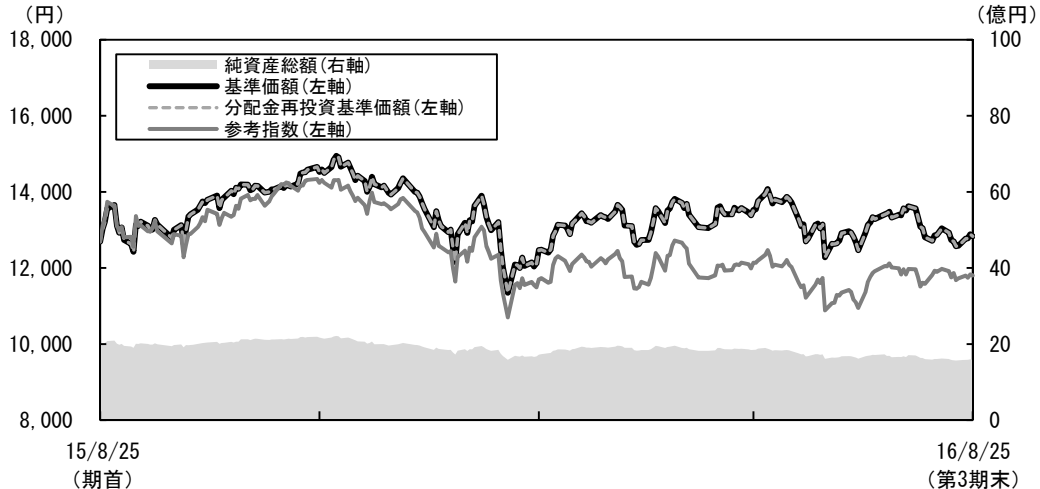
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年8月26日～2016年8月25日)

基準価額は期首に比べ1.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第 3 期 首 : 12,696 円

第 3 期 末 : 12,833 円 (既払分配金0円)

騰 落 率 : 1.1% (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2015年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。

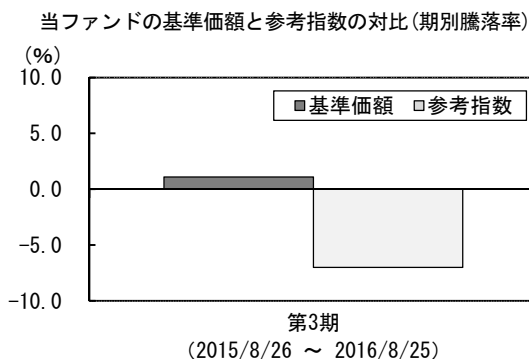
当期の日本株式市場は、期初は、日銀や欧州中央銀行による追加金融緩和期待から日本株式市場は

堅調に推移しました。しかし、年明け以降は、米国、中国の景気悪化への懸念が広がりました。イギリスでは国民投票でEUからの離脱が支持され、為替市場では円高へ転じたことなどから、全般的に軟調な動きとなりました。

このような環境下、当ファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している企業の一部が、大きく業績を拡大したことが好感され、基準価額は市場を上回る結果となりました。

3)ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は11月下旬までは好調に推移しましたが、12月以降は世界的に金融市場が混乱し、下落基調に転じました。結果として、参考指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して7.0%下落し、当期を終えました。

期初は、米国の景気減速懸念が広がり、日本株式市場も軟調にスタートしました。10月以降は、日銀の金融緩和期待の広がりや、欧州中央銀行による追加緩和への言及、中国での利下げの実施、米国の景気拡大を示す経済指標などを好感し、一転して日本株式市場も上昇基調となりました。

しかし、2016年に入ると投資環境が一変しました。中国の株式市場が混乱し、原油市場ではWTI指標で1バレル35ドルを下回る水準まで急落しました。結果として、米国のエネルギー企業を中心にクレジットリスクが高まりました。日銀によるマイナス金利の導入が決定されましたが、日本株の下落基調を変えるまでには至りませんでした。

4月以降は、米国の雇用統計を中心に、景気拡大を示す経済統計が続き、金融市場は一旦落ち着きを見せます。しかし、6月に英国が国民投票でEUからの離脱を決定すると、再び世界的に金融市場が混乱

しました。為替市場では安全資産として円が買われ、1ドル100円を切る水準となりました。7月以降は、落ち着きを取り戻し、米国の景気回復を好感しながら上昇へと転じました。

このような投資環境の中、市場では二極化が進みました。通信、食品といった業績が安定しているセクターが物色される一方で、マイナス金利の影響が厳しく出る金融セクターや、原油等の市況に関連するセクターが大きく下落しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄
具体的には、小型ガスボイラー製造大手の三浦工業、IT業界中堅のSRAホールディングス、ペットボトル製造機械の大手メーカーの日精ASB機械など
- ② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があつて割安に放置されていた銘柄
具体的には、家電量販店大手のビックカメラ、断熱材製造の日本アクア、独立系M&AアドバイザーのGCAなどが上げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① 目標株価に到達した銘柄
具体的には、医療・介護業界への人材紹介サービスを行うエス・エム・エス、船舶用塗料大手の中国塗料など
- ② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄
具体的には、キャラクタービジネス大手のサンリオ、船舶用電子機器製造の古野電気、通信計測機器メーカーのアンリツなどが上げられます。

上記のような投資行動の結果、期末のファンドの組入れ銘柄数は33銘柄となりました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はオープンハウス、エフピコなどです。

オープンハウスは都内の狭小地での戸建・マンション分譲を行う企業です。自社で仲介店舗を持っているため、土地の仕入れから販売まで、一貫して取り扱えることが特徴です。弊社では、狭小地ゆえの価格競争力の高さや、近年、注力している中古物件の転売事業の可能性に注目し投資しています。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。期を通じて、同社の業績が拡大していることが示されました。2015年11月には2015年9月期決算が発表されました。55%の営業増益と極めて好調な内容でした。2016年8月中旬に2016年9月期 第3四半期が発表されました。前年同期比 77.2%の営業増益と好調でした。引き続き業績が拡大基調にあることが示されました。弊社では、都内における同社のシェアの高さや、今後、名古屋地区へ進出することなどを考えると、同社の業績は成長を続けると考えております。

エフピコは食品トレー、弁当・惣菜容器製造の国内最大手です。弊社では、デパート・スーパーでの惣菜市場の拡大や、コンビニ弁当の成長が続くこと、同社の圧倒的なコスト競争力や新素材開発力を考えれば、中長期で業績拡大が続くと判断し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。原油価格が下落したことに加えて、円高が進んだため、今後の原材料費の低減が期待されたためと考えております。事実、2016年8月に発表された2016年3月期 第1四半期決算では、前年同期比 39.3%の営業増益が示され、順調な業績回復が示されました。弊社では、中長期において同社の業績成長が続くと考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はサン電子、ビックカメラなどです。

サン電子は、パチンコ用電子部品製造を祖業とする企業です。近年はイスラエルの子会社・セレブライト社のモバイルデータ分析機器が利益の柱となっています。モバイルデータ分析機器は、犯罪捜査における携帯電話の通話・通信記録の分析、携帯販売における機種変更時のデータ転送に世界中で使われております。弊社では、モバイルデータ分析事業の成長余地は大きいと判断し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。2016年3月期決算は、82%の営業減益となっており、株式市場の失望を買いました。製品のモデルチェンジの端境期であったことから、北米を中心にモバイルデータ解析機器の販売が低迷したことが背景です。弊社では、注意深く同社の業績動向をモニターしていく所存です。

ビックカメラは、家電小売業界大手です。2012年にコジマを買収し、首都圏と郊外の両方に強みを持つ企業となりました。弊社では、白物家電を中心に家電需要が堅調に推移することや、訪日客向けの販売は引き続き拡大基調にあると判断し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンド

のパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。2016年7月中旬に、2016年8月期 第3四半期決算が発表されました。前年同期比23.3%の営業増益でしたが、都心店を中心に売上が伸び悩んでいることが嫌気されました。弊社では同社は家電量販業界での優位性を保ち、結果として業績は拡大していくと判断しております。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2015年8月25日)

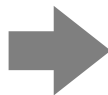
	銘柄名	比率(%)
1	オープンハウス	8.34
2	ジャックス	4.74
3	トーセイ	4.67
4	T P R	4.35
5	エス・エム・エス	4.21
6	東洋建設	4.20
7	シップヘルスケアホールディングス	3.78
8	三井製糖	3.63
9	エフピコ	3.60
10	日本曹達	3.59

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2016年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	オープンハウス	6.89
2	エフピコ	5.79
3	東洋建設	5.20
4	トーセイ	4.86
5	三浦工業	4.53
6	シップヘルスケアホールディングス	4.25
7	MARUWA	4.06
8	T P R	4.05
9	メタウォーター	3.91
10	レンゴー	3.83

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張りの発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

2014年10月に発表された日銀による追加金融緩和以降、日本株市場においては二極化が進んでおります。一部の優良株といわれる銘柄が大きく買われる一方、中小型株の多くが割安に放置されている状況です。この二極化の背景には様々な理由があると思いますが、弊社では、日銀によるETFの買い増しが最もインパクトを与えたと思っております。日銀がETFを買うと言うのは、時価総額の大きい銘柄へ、より多くの資金が流れることを意味します。結果として、上昇して時価総額の大きくなった銘柄が、更

に買われる循環を作りだしました。一方、中小型株は、流れに乗り切れておりません。当ファンドは設定来、「逆張りの発想の割安株」投資をしております。市場が無視している銘柄や、誤解している銘柄にこそ、事業が成長しているにも関わらず、株価が割安に放置されている銘柄が存在していると信じております。短期的な市場の物色動向などに惑わされることなく、引き続き個別企業そのものに注目して行きたいと思えます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配ですが、当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行っていることから、分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第3期 (2015年8月26日～ 2016年8月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,833

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 2015年8月26日～2016年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	272円 (147)	2.00% (1.08)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(118)	(0.87)	
(受 託 会 社)	(7)	(0.05)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.12 (0.12)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	14 (3) (11) (0)	0.10 (0.02) (0.08) (0.00)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	302	2.22	
期中の平均基準価額は13,602円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年8月26日から2016年8月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	千口 376,357	千円 548,128	千口 680,887	千円 986,971

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,186,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,117,931千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2015年8月26日から2016年8月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ビ ッ ク カ メ ラ	178.5	200,723	1,124	オ ー プ ン ハ ウ ス	157.3	416,666	2,648
S R Aホ ー ル デ ィ ン グ ス	77.3	174,846	2,261	エ ス ・ エ ム ・ エ ス	130.3	292,372	2,243
三 浦 工 業	101.5	166,954	1,644	ジ ャ ッ ク ス	289	138,658	479
日 精 エ ー ・ エ ス ・ ビ ー 機 械	55.7	129,279	2,320	カ ド カ ワ	72.1	136,923	1,899
G C A	113.5	126,858	1,117	三 井 製 糖	258	126,179	489
サ ン 電 子	95.8	125,221	1,307	古 野 電 気	194.5	120,903	621
オ ー プ ン ハ ウ ス	43	86,481	2,011	太 陽 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	32	119,621	3,738
日 本 ア ク ア	176	75,903	431	キ ト ー	122.6	114,311	932
東 洋 建 設	137.6	71,016	516	シ ッ プ ヘ ル ス ケ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス	32.6	102,645	3,148
サ ン リ オ	19	68,637	3,612	ト ー セ イ	131.6	102,217	776

(注) 金額は受け渡し代金。

■ **利害関係人との取引状況等**（2015年8月26日から2016年8月25日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ **信託財産と委託会社との間の取引の状況**（2015年8月26日から2016年8月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ **委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況**（2015年8月26日から2016年8月25日まで）

該当事項はありません。

■ **組入資産の明細**（2016年8月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	1,443,371	1,138,841	1,584,127

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ **有価証券の貸付及び借入の状況**（2016年8月25日現在）

該当事項はありません。

■ **投資信託財産の構成**（2016年8月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	1,584,127	98.1
コール・ローン等、その他	30,568	1.9
投資信託財産総額	1,614,695	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,614,695,213 円
コール・ローン等	19,852,985
スパークス・少数精鋭・ 日本株マザーファンド(評価額)	1,584,127,850
未 収 入 金	10,714,378
(B) 負 債	29,383,056
未 払 解 約 金	10,714,378
未 払 信 託 報 酬	17,711,371
未 払 利 息	54
そ の 他 未 払 費 用	957,253
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,585,312,157
元 本	1,235,314,899
次 期 繰 越 損 益 金	349,997,258
(D) 受 益 権 総 口 数	1,235,314,899 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12.833 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	1,531,630,309 円
期中追加設定元本額	389,929,704 円
期中一部解約元本額	686,245,114 円

②分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円
収益調整金額	C	329,192,150円
分配準備積立金額	D	20,805,108円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	349,997,258円
当ファンドの期末残存口数	F	1,235,314,899口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額 (G=E/F×10,000)	G	2,833.26円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	H	—円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	—円

■ 損益の状況

当期 (自2015年8月26日 至2016年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,740 円
受 取 利 息	225
支 払 利 息	△ 1,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,535,062
売 買 益 損	86,307,632
売 買 損 益	△ 56,772,570
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,718,111
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 10,184,789
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,876,504
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	384,058,551
(配 当 等 相 当 額)	(151,190,594)
(売 買 損 益 相 当 額)	(232,867,957)
(G) 合 計 (D + E + F)	349,997,258
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	349,997,258
追 加 信 託 差 損 益 金	384,058,551
(配 当 等 相 当 額)	(151,190,594)
(売 買 損 益 相 当 額)	(232,867,957)
分 配 準 備 積 立 金	20,805,108
繰 越 損 益 金	△ 54,866,401

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

第 3 期

決算日 2016年8月25日

(計算期間：2015年8月26日～2016年8月25日)

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2016年8月25日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュウギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュウギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2013年8月30日	10,000	—	1,485.16	—	—	百万円 1,130
1期(2014年8月25日)	12,524	25.2	1,751.41	17.9	95.2	3,628
2期(2015年8月25日)	13,459	7.5	1,979.47	13.0	93.7	4,955
3期(2016年8月25日)	13,910	3.4	1,840.41	△ 7.0	95.9	3,194

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日の TOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2013年8月29日)の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首) 2015年 8月25日	13,459	—	1,979.47	—	93.7
8月末	14,483	7.6	2,124.21	7.3	94.1
9月末	13,823	2.7	1,964.62	△ 7.5	94.5
10月末	15,067	11.9	2,169.38	10.4	93.6
11月末	15,619	16.0	2,200.15	1.4	95.4
12月末	15,331	13.9	2,157.78	△ 1.9	95.3
2016年 1月末	14,586	8.4	1,997.22	△ 7.4	96.3
2月末	13,298	△ 1.2	1,810.63	△ 9.3	95.8
3月末	14,536	8.0	1,898.02	4.8	95.3
4月末	14,427	7.2	1,888.68	△ 0.5	95.6
5月末	15,177	12.8	1,944.06	2.9	95.0
6月末	13,737	2.1	1,757.69	△ 9.6	94.9
7月末	14,740	9.5	1,866.36	6.2	94.6
(期 末) 2016年 8月25日	13,910	3.4	1,840.41	△ 7.0	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX (配当込み) (参考指数) は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は13,910円となり、第3期の騰落率は3.4%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2015/8/25	2015/12/2	2016/2/12	2016/8/25
13,459 円	15,931 円	12,156 円	13,910 円

◆運用の詳細につきましては、2～7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 2015年8月26日～2016年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16円 (16)	0.11% (0.11)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益 権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	16	0.11	
期中の平均基準価額は14,569円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年8月26日から2016年8月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,640	1,760,818	3,450	3,425,516

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,186,334千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,117,931千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年8月26日から2016年8月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ビ ッ ク カ メ ラ	178.5	200,723	1,124	オ ー プ ン ハ ウ ス	157.3	416,666	2,648
S R A ホールディングス	77.3	174,846	2,261	エ ス ・ エ ム ・ エ ス	130.3	292,372	2,243
三 浦 工 業	101.5	166,954	1,644	ジ ャ ッ ク ス	289	138,658	479
日精エー・エス・ビー機械	55.7	129,279	2,320	カ ド カ ワ	72.1	136,923	1,899
G C A	113.5	126,858	1,117	三 井 製 糖	258	126,179	489
サ ン 電 子	95.8	125,221	1,307	古 野 電 気	194.5	120,903	621
オ ー プ ン ハ ウ ス	43	86,481	2,011	太 陽 ホールディングス	32	119,621	3,738
日 本 ア ク ア	176	75,903	431	キ ト ー	122.6	114,311	932
東 洋 建 設	137.6	71,016	516	シ ッ プヘルズスクエアホールディングス	32.6	102,645	3,148
サ ン リ オ	19	68,637	3,612	ト ー セ イ	131.6	102,217	776

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年8月26日から2016年8月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年8月26日から2016年8月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年8月26日から2016年8月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年8月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.80%)			
日本アクア	—	169.3	71,613
東洋建設	442	379.2	166,089
食料品 (7.70%)			
三井製糖	373	145	69,600
プリマハム	440	271	91,869
アリアケジャパン	23	14.8	74,296
繊維製品 (2.60%)			
富士紡ホールディングス	348	252	78,624
パルプ・紙 (4.00%)			
レンゴー	280	191	122,240
化学 (16.90%)			
日本曹達	280	182	90,272
セントラル硝子	261	173	65,740
中国塗料	97	—	—
太陽ホールディングス	44	15.4	51,975
D I C	430	37	109,668
メック	—	15.7	15,558
藤森工業	42	—	—
エフビコ	45	33.5	184,920
石油・石炭製品 (2.10%)			
富士石油	370.6	214.3	65,147
ガラス・土石製品 (4.20%)			
MARUWA	56.8	36.1	129,599
非鉄金属 (1.40%)			
アールスティ	93.1	50.7	44,261
機械 (10.90%)			
三浦工業	—	72.8	144,580
日精エー・エス・ビー機械	—	37.8	59,194
キトー	122.6	—	—
T P R	80.6	51.8	129,448
電気機器 (3.70%)			
山洋電気	250	137	71,103
サン電子	—	57.6	40,896
アンリツ	83.5	—	—
古野電気	178.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (1.20%)				
マニー	—	19	37,373	
その他製品 (0.00%)				
ニホンフラッシュ	—	0.5	529	
電気・ガス業 (4.10%)				
メタウォーター	54	37.7	124,787	
情報・通信業 (3.80%)				
S R Aホールディングス	—	51	115,413	
カドカワ	66.2	—	—	
卸売業 (8.10%)				
シップヘルスケアホールディングス	73.7	47.9	135,700	
阪和興業	263	195	111,735	
小売業 (3.30%)				
ビックカメラ	—	120.5	101,943	
銀行業 (—%)				
武蔵野銀行	36.8	—	—	
その他金融業 (3.20%)				
ジャックス	520	247	98,306	
不動産業 (12.30%)				
オープンハウス	210	95.7	220,205	
トーセイ	323	215.4	155,303	
サービス業 (2.80%)				
G C A	—	81.4	66,422	
エス・エム・エス	120	—	—	
ライドオン・エクスプレス	—	22.1	20,199	
合計	株数・金額	6,007	3,670	3,064,613
	銘柄数<比率>	30銘柄	33銘柄	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年8月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年8月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,064,613	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,387	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,211,000	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,211,000,205 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144,038,305
株 式 (評価額)	3,064,613,900
未 収 配 当 金	2,348,000
(B) 負 債	16,344,223
未 払 金	5,629,451
未 払 解 約 金	10,714,378
未 払 利 息	394
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,194,655,982
元 本	2,296,680,484
次 期 繰 越 損 益 金	897,975,498
(D) 受 益 権 総 口 数	2,296,680,484 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,910 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 3,681,660,584 円
 期中追加設定元本額 739,807,155 円
 期中一部解約元本額 2,124,787,255 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・少数精鋭・日本株ファンド 1,138,841,014 円
 スパークス・少数精鋭・日本株ファンド1407 適格機関投資家限定 1,157,839,470 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年8月26日 至2016年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105,385,905 円
受 取 配 当 金	105,395,300
受 取 利 息	14,276
そ の 他 収 益 金	1,974
支 払 利 息	△ 25,645
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	88,399,296
売 買 益	670,477,613
売 買 損	△ 582,078,317
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,830
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	193,727,371
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,273,462,886
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	310,321,538
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 879,536,297
(H) 計 (D + E + F + G)	897,975,498
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	897,975,498

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。